

令和5年第1回さくら市議会定例会一般質問順番

令和5年2月27日（月）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	笹沼昭司 議員
2番	岡村浩雅 議員
3番	落合千枝子 議員
4番	大河原千晶 議員

令和5年2月28日（火）午前10時～ 2人

質問順番	質問者名
1番	加藤朋子 議員
2番	加藤誠一 議員

1. インボイス制度の取扱いについて

本年10月1日からインボイス制度が始まりますが、消費税の仕入税額控除は、課税事業者である適格請求書発行事業者が発行する適格請求書（インボイス）がなければできなくなります。現行の帳簿等保存方式からインボイス保存方式への変更は、消費税課税業者は、免税業者から仕入れを行うと、消費税納税額が増えてしまうため、取引を避けることなどが懸念されます。そこで伺います。

- ①会計上の影響は。
- ②免税業者を排除しないことが肝要と思いますが、入札参加資格登録での取扱いではどうなりますか。
- ③シルバー人材センターの会員やセンターの負担増についての財政負担対策は。

答弁を求める者 市長

2. 子ども子育て支援について

国においては4月には「こども家庭庁」を創設し、出産育児一時金も、令和5年度から大幅に増額されるとしています。総理大臣は年頭の会見で異次元の少子化対策への挑戦を述べておられました。子育てへの支援は、今後ますます充実していくものと思われまます。そこで伺います。

- ①出産・子育て支援交付金は出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減など自治体が自由に考えることができるとしています。市は交付金を活用し、安心して出産・子育てのできる環境にするための施策を拡充すべきと考えますが、市長の見解は。
- ②現在、さくら市には病院を利用する産後ケア事業や生後6か月以降の子育ての手助けをするファミリーサポート事業がありますが、生後6か月未満や妊娠中の心身の不調等による家事や育児負担の軽減を図るため、産前産後のヘルパー派遣事業を創設してはどうでしょうか。
- ③全国3分の1近くの自治体で導入が進むスマホでの母子手帳アプリやオンラインで子育て相談のできるアプリの導入など、数の多い産後の定期的な予防接種、乳幼児健診などのお知らせで忘れ予防や申請手続きをはかるなど、デジタルトランスフォーメーションに取り組んではどうでしょうか。

答弁を求める者 市長

3. 地元企業優先発注について

地元企業の育成や地域経済の活性化を目的として、地元企業への優先発注や市内産品の活用を図る必要があると考え、実施方針を定めて適正な競争と公平性を確保したうえで、入札資格者名簿からの選定、分離分割を行うなど地元企業への発注件数を増やすことが肝要と思います。また地元企業を守るためにも最低制限価格のような内規を定め、経営安定に寄与するように考えますが、そこで伺います。

- ①工事、製造の請負、財産、物件など契約の種類別の随意契約によることができる金額は。
- ②地元企業への発注件数と発注率（件数ベース）は。
- ③今年度は資材等の物価高騰により、契約約款に基づきインフレスライド条項が運用されたと思いますが状況は。
- ④さくら市も地元企業優先発注に係る実施方針を定めてはどうでしょうか。

答弁を求める者 市長

4. 重層的支援体制整備事業について

昨年度から重層的支援体制整備事業が始まりまして、さくら市も今年度、包括的相談支援事業として予算計上されています。重層的支援体制整備事業は既存の相談支援や地域づくり支援の取り組みを活かし、子ども・障害・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれないような地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施するものとされています。制度に人を合わせるのではなく、個人や家族を中心にした支援に転換するともいわれています。

- ①現在の取り組み状況、相談状況など伺います。
- ②さくら市としての独自の取り組みや重点的な取り組みを想定していますか。
- ③さくら市では地域共生センターと地域活動支援センターが一緒になっていますが、体制としてはいかがですか。

答弁を求める者 市長

1. 障がい者支援の拡充について

障がい者に対する支援は拡充されつつあるが、現在でも不十分な点も残る。そこで下記における内容について問う。

- ①昨年5月25日に「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」が施行された。現在市役所において主に視覚障がい者、聴覚障がい者に対しどのように意思疎通を図っているか。またこの法律の施行を受けどのように対応していくのか。
- ②軽自動車税の障害者減免において、障害の程度でなく、手帳を持っていれば減免している自治体がある。本市でも同様の対応はとれないか。
- ③視覚障がい者からは、「重度心身障害者医療費」の現物給付を求める声が多い。市役所に出向く手間やその書類の処理および振込の手間などを考えると現物給付の方が利用者、市役所職員ともメリットが多い。そこで早い段階で現物給付にすべきと考えるが、市の考えは。

答弁を求める者 市長、選挙管理委員会委員長

2. 家族介護慰労金支給事業について

- ①この事業3つの要件にした理由は。
- ②この制度の利用者数は。
- ③この制度の趣旨、目的からすれば介護保険サービス利用者を含めるなど要件を緩和すべきと考えるが、その考えはあるか。

答弁を求める者 市長

3. 子宮頸がんワクチンについて

昨年4月1日より定期接種対象者への積極的勧奨が約9年ぶりに再開された。また、9価ワクチンが本年4月1日より定期接種化される。そこで本市の現状と今後の対応について伺う。

- ①積極的勧奨再開に当たり本市の対応および定期接種対象者、キャッチアップ対象者への周知の状況は。
- ②今年度直近までの接種率は。
- ③9価HPVワクチン定期接種化に伴う本市の対応は。

答弁を求める者 市長

4. 保育園におけるおむつ持ち帰りについて

厚生労働大臣は本年1月23日の記者会見で「おむつの保育園での処分」を推奨する旨を表明した。

そこで、本市における現状および今後の対応について伺う。

答弁を求める者 市長

1. 男女共同参画・女性活躍推進について

今年6月に本県日光市においてG7会議も開催される。しかしながら男女共同参画社会が推進されてから20数年が過ぎているが、実感としてとらえることができない。特に農村部では顕著である。今後ますます男女共同参画・女性活躍推進が高まってくると考えられるが、さくら市としてどのような方策をとっていくべきと考えているのか。

答弁を求めるもの 市長

2. 農業収益アップのために本市が取り組めることは

市長公約では農産物売上収益1.2倍アップとあるが、その達成状況は。また、達成できていない現段階での課題は。また、それを成し遂げるために今後必要な取り組みは。

答弁を求めるもの 市長

3. 市民の命・財産を守るための道路整備について

さくら市氏家地区の谷中地内においては、救急車・消防車などの緊急車両の通行に支障をきたすようなせまい道路が点在している状況がみうけられます。人の命、財産を守るためにはたとえ一軒でも、1分1秒早く迅速な対応が必要だと思えます。

そこで、当該地区における市道U1106号の整備計画についてはどのように考えているか。

答弁を求めるもの 市長

大河原 千 晶 議員

1. 学童保育について

喜連川小学校の学童保育施設の増設計画があるが、増設ではなく学校の校舎を有効活用するなどの方法は検討できないか。また、他の小学校でも今後、同様の状況が起こることもふまえられるので、全体の施設整備を考えていくべきではないか。

答弁を求めるもの 市長、教育長

2. オーガニックビレッジ宣言について

農林水産省は2025年までにモデル自治体を100市町村、2030年までに全国の1割以上の市町村もオーガニックビレッジの創出を目標としている。本市もオーガニックビレッジの宣言をしてはどうかと考えるが市長の考えは。

答弁を求める者 市長

1. 氏家駅東地区魅力向上基本構想計画について

- ①計画の進捗状況と今後の予定は。
- ②整備費用の財源は。
- ③都市計画道路整備のためにセットバック、立ち退き等が必要となってくる建造物、家屋の概数は。また住民理解は得られているのか。
- ④駅周辺の混雑解消策は。
- ⑤買い物難民対策は。

答弁を求める者 市長

2. 学童保育室キャパ不足解消について

施設増設以外の選択肢は無いのか。

- ①学校の空き教室利用、周辺の空き施設を利用できないか。
- ②放課後子供教室との連携は。
- ③民間学童の参入は。

答弁を求める者 市長、教育長

3. 学校事務、連絡へDX導入を

- ①小中学校児童生徒の欠席、遅刻、早退、病欠等の連絡は現在電話を利用しているが、朝の忙しい時間帯に連絡を入れる保護者も、受ける学校側にも負担が大きい。オンラインによる連絡フォームを取り入れては。
- ②学校からの通知、学校備品の購入等もオンラインやキャッシュレスでできないか。

答弁を求める者 市長、教育長

1. 公営住宅の管理状況と公営住宅長寿命化計画進行管理について

公営住宅は住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で安全・安心かつ快適な住まいを長期にわたり供給することを目的としているが、老朽化も著しく安心・安全とは思えない状況の建物もみられる。

現状における維持管理と認識についてお伺いいたします。

- ①環境整備を含めて維持管理費は年間どのくらいか。
- ②入居状況と使用料の滞納状況は。
- ③管理体制について以前民間委託も検討されたとうかがっておりますがこの計画では再度あり方について検討をする必要性が述べられている。現状における課題と方向性についてお伺いいたします。
- ④空地の有効利用について。
最終的に用途廃止される住宅団地において、かなりの遊休地が見られるが段階的に有効活用は図れないのか。
- ⑤安全・安心・快適な住まいをするとあるが修繕の一環として屋根の塗装また、防災上の観点から寝室など一部屋だけでも簡易的にでも耐震補強できないか。
さくら市建築物耐震改修促進計画（令和3年から令和7年）では令和12年までに住宅の耐震性不足を解消することとなっております。

答弁を求める者 市長

2. ヤングケアラー支援に向けての取り組みについて

社会問題となっているヤングケアラー問題について国・県は令和5年度より本格的に取り組むこととしているが本市の対応は。

- ①令和6年度に担当部署を設置する時点ですぐ対応できるよう取り組むべきではないか。早期発見・早期対応のために、情報交換や対応検討等々のための協議会の設置、マニュアル支援策等々準備することはたくさんあるが令和5年度の準備すべき内容を整理し対応すべきではないか。

答弁を求める者 市長

3. 自主防災組織の設立状況と支援について

首都直下型地震の30年以内の発生確率が70%と言われ、また南海トラフ地震も危惧されている中でさくら市は過去の災害対応の反省も踏まえ自主防災組織の設立に取り組んでいるところであるが現状と活動状況等についてお伺いいたします。

①設立状況は。

②自主防災組織や防災士の情報交換の場として連絡協議会等の設置は。

③防災士資格取得の助成は。

④自主防災組織の普及啓発活動として多くの行政区の皆さまに参加していただけるような事業に対する事業費補助のメニューを追加できないか。

答弁を求める者 市長